

参院選で立憲民主党勝利を勝ち取り、生活優先の政治を実現しよう！

＝福島県社会民主主義フォーラム第5回定期総会＝

福島県社会民主主義フォーラムは、3月29日（土）ラコパふくしまに於いて第5回定期総会を開催します。総会告示はすでにされ総会議案も届いていますので、各地区で議論し、議案の補強をお願いします。尚、総会は代議員制で開催されますので、各地区の割当人数を確保願います。

（議案書はじめにより）

福島県社会民主主義フォーラムは、昨年3月に第4回総会を開催し、一年間の活動の総括と第50回衆院選をはじめとする2024年度の活動方針を確認しました。これに基づき、立憲民主党と連携しながら護憲と平和、脱原発と原水禁などの運動を進めてきました。

2024年春闘の平均妥結額は、17,415円（5.33%）と前年を上回ったものの大手と中小、中央と地方の格差はさらに拡大し、多くの労働者は物価上昇に賃上げが追いつかず苦しい生活を余儀なくされています。

第50回衆院選は、立憲民主党は148議席を獲得し、与党を過半数割れに追い込みました。しかし、争点となった裏金問題が、政治の力で資本(大企業)に富を集中し国民を苦しめている背景にあること有権者に訴えるには至っていません。

第217回通常国会は、103万円の壁や高校授業料無償化が争点となりましたが、国の借金が1,100兆円を超えているにもかかわらず財源問題は後回しにされています。今後は、財政難を理由にした医療や福祉、教育など暮らしに欠かせない公共性の高い部門の切り捨てにどう立ち向かうかが問われることとなります。

それは、まさしく社会民主主義政治の拡大であり、立憲民主党と連携を強め600兆円を超える企業の内部留保を吐き出させ、社会の富を公平公正に国民に再分配する本来の政治を追求することです。

そのために私たちは、以下の課題を基本に1年間の闘いを強化することとします。

- 具体的な活動と学習を基本に、組織の拡大と強化を進めます。そのためにも、労組や民主団体と課題を共有し、連帯して活動していきます。
- 憲法の下で、くらしや平和、人権が守られていることを広く市民に呼び掛け、立憲主義に基づく政治の拡大をめざします。
- 第27回参議院選挙に結集し勝利することで、社民フォーラムの存在を明確にし、地方議会も含めた立憲民主党内における政策提言への力とします。
- 全員参加で以上の活動を推進し、格差のない「すべての国民が人間らしく尊厳をもって生きられる社会」をめざします。

福島選挙区予定候補者 **石原 洋三郎**



平和と生活優先の政策が実現させるため自公政権を過半数割れに追い込みます。ご支援・ご協力お願いします。

福島県社会民主主義フォーラム第5回定期総会

日時：3月29日（土）10：00～15：00

場所：ラコパふくしま（福島市仲間町）

議案：2024年活動総括と2025年活動方針

福島原発事故の教訓を反故にするエネルギー基本計画

福島原発事故から14年を迎えましたが未だに収束の目途はつかず、国民に不安を与えています。

政府は、2月16日第7次エネルギー基本計画を閣議決定しました。それによると、第7次基本計画で、18年の第5次、21年の第6次と受け継がれてきた「原発依存度を可能な限り低減する」の文言が削除されました。それどころか、安全確保を大前提に原発を「最大限活用する」という百八十度の大転換です。脱炭素の要請やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー安全保障などを名目に、あらためて「原発回帰」を宣言したのです。

原発事故は、国中を恐怖に陥れ、今尚苦しめている、あの過酷事故の教訓がたった十数年で政府は、反故にしてしまいました。

2014年4月11日第4次エネルギー基本計画が閣議決定されましたがその内容は、「東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、寄り添い、福島の復興・再生を全力で成し遂げる。震災前に描いてきたエネルギー戦略は白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。ここが、エネルギー政策を再構築するための出発点であることは言を俟たない。政府及び原子力事業者は、いわゆる「安全神話」に陥り、十分な過酷事故への対応ができず、このような悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を一時たりとも放念してはならない。発生から約3年が経過する現在も約14万人の人々困難な避難生活を強いられている。原子力賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・汚染水対策や風評被害対策などへの対応を進めていくことが必要である。また、使用済燃料問題、最終処分問題など、原子力発電に関わる課題は山積している。「これらの課題を解決していくためには、事業者任せにするのではなく、国が前面に出て果たすべき役割を果たし、国内外の叢智を結集して廃炉・汚染水問題の解決に向けた予防的かつ重層的な取組を実施しなければならない。」と文書化され、第5次、6次へと

引き継がれました。

今政府は「安全を最優先に」と、福島事故後に停止した原発を再稼働させるたびに、政府も電力事業者も決まり文句のように繰り返しますが、安全を保証するわけではないし、できるはずありません。この災害大国・日本で、地震や津波など自然の脅威がどれほど「想定外」の被害をもたらすか、私たちは骨身に染みて知っています。昨年、能登半島地震を見ても避難経路が遮断され身動きが出来ませんでした。また、核燃料プール一つとっても、安心には程遠い。そのプールが、全国17カ所の原発などあって、そこには計約2万トン近くの使用済み核燃料が、安全な最終処分先が決まらぬままに「一時保管」されているのです。脅威は地震や津波だけではなく、格納容器に守られた原子炉本体よりも防護は弱く、テロや落下物に対する備えも十分とは言えません。

福島悲劇を二度と繰り返してはならない、第7次エネルギー基本計画に反対して行きます。



3号機爆発



1号機爆発後の炉心



4号機爆発

2025原発のない福島を！県民大集会

3月15日、「2025原発のない福島を！県民大集会」がパルセいいざかで開催された。

私たちは呼びかけます。福島悲劇を再び繰り返さないため、国民的議論の下、原発事故を風化させず、多くの人に関心を持って「原発の現状と課題」をともに見つめ考え、原発のない福島が実現されるまで声を上げ続けて行きます。との集会アピールを確認した。

2025 原発のない福島を！県民大集会



県内外から1,000人が結集した原発のない福島を！県民大集会